

Nikkei日本サービス業PMI™（および複合PMIデータ）

2017年初、事業活動が堅調に増加し、見通しも良好

な動向

- 事業活動が堅調に増加
- 新規事業の伸び、過去17ヶ月で最大だった12月と同率
- 購買コストの伸びは過去28ヶ月で最大に

データ収集期間 1月12日～26日

日本のサービス業は2017年1月も引き続き改善した。事業活動が堅調な勢いで増加し、新規事業の急増がこれを支えた。このためサービス業は雇用にも積極的となり、雇用の伸びは過去13ヶ月で最大となった。価格面では、購買コストが2014年9月以降最大の勢いで上昇した。またこのためにサービス単価も上昇した。

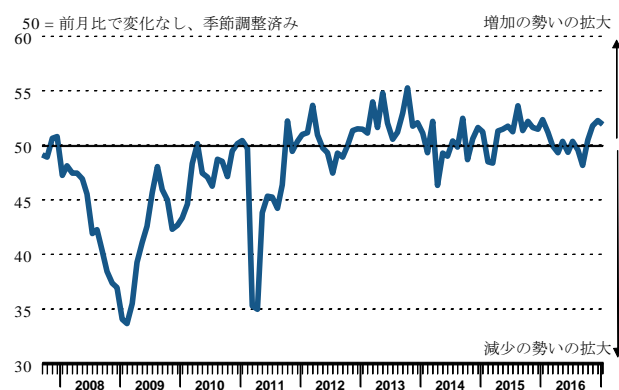
1月の季節調整済み事業活動指数は12月の52.3から下落し、51.9となった。これにより日本のサービス業の事業活動が、前月から勢いは鈍化したものの、なお堅調に増加したことが示された。今回の値は前月を下回ったが、2016年全体の平均と比べれば大きかった。調査対象企業によれば、会社の拡大と新規事業の大幅な増加が事業活動増加の要因だった。

日本のサービス業の新規事業は1月に増加し、勢いは過去17ヶ月で最大だった12月と同率だった。調査対象企業の多くが理由として、新規顧客の獲得を指摘した。

一方、日本の製造業の生産高は、前月からやや鈍化したものの、なお堅調な勢いで増加した。製造業とサービス業の事業活動がいずれも大きく拡大したことで、Nikkei複合生産高指数は12月の52.8をやや下回る52.3だったものの、日本の民間セクターの生産高がなお全体として堅調に増加したことを示した。

最新調査データによれば、新規事業の伸びが事業活動の伸びを上回り、このためにサービス業の生産能力にかかる圧力が増加した。実際、受注残が2015年11月以降最大の勢いで増加した。一方、製造業の受注残は引き続き減少した。ただし勢いは、13ヶ月続く現在の減少期間中2度目の最小幅だった。

Nikkei日本サービス業PMI



出典：Nikkei、IHS Markit

需要の急増に対応するため、サービス業は雇用を増やした。また増加率は過去1年余りで最大だった。製造業の雇用も堅調な勢いで増加した。

一方、1月は原材料コスト、燃料費、人件費が増えたために、日本のサービス業の購買コストは全体として上昇した。このためサービス単価も上昇したが、勢いはごくわずかだった。同様に、製造業の購買コストも2015年3月以降最大の勢いで上昇した。このため製造業は製品価格を引き上げた。

最後に、日本のサービス業において今後1年間の事業活動に対する見通しは1月もプラスとなり、過去9ヶ月で最も強気の景況感を示した。強気の根拠としては、2020年東京五輪開催準備に絡む需要の増加、および新商品の発売が挙げられた。製造業でも同様の傾向が見られ、景況感は過去31ヶ月で最も強気となった。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、Amy Brownbillによる日本サービス業PMI調査データに関するコメント

「最新調査データが示すように、日本のサービス業は業況が引き続き改善した。事業活動が前月からやや鈍化したものの、なお堅調な勢いで拡大した。また新規事業の伸びは、過去17ヶ月で最大だった12

月とほぼ同率だった。製造業も好調な年明けとなり、IHSが予測する**2017年第1四半期GDP成長率1.3%**（前年比、実質ベース）をさらに裏付ける動きとなった。

製造業とサービス業はまた、今後1年間の事業活動についていずれも強気の見通しを示した。サービス業の景況感は過去9ヶ月で最高となった。根拠となったのは、**2020年東京五輪開催準備による需要の増加と新商品の発売**だった。」

- 以上 -

Nikkei日本製造業PMI™は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ300万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

日本経済新聞は今年、創刊140周年を迎えます。前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は40万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から5年、今年は読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールに進化させていきます。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300
アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE
日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS
第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY
財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS
アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画
アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



印刷版
Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメント)

エコノミスト Amy Brownbill

電話 +44 1491-461-063

Eメール amy.brownbill@ihsmarkit.com

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話 +65 6922-4239

Eメール jerrine.chia@ihsmarkit.com

エコノミスト Bernard Aw

電話 +65 6922-4226

E-mail bernard.aw@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 03-3270-0251

エディター・ノート

Nikkei日本サービス業PMI™は、400を超える民間サービス企業の購買担当者を対象に月間アンケートを実施し、回答の集計データを基準に算出されます。調査対象企業は、サービス業全体の構造を正確に反映するものとなるよう慎重に選ばれています。

Nikkei複合PMI™は、製造業生産高とサービス業事業活動指数の加重平均であり、800を超える日本の代表的な製造業・サービス業各社から集めた独自の調査データに基づいています。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。

景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

購買担当者指数™ (PMI™) 調査では、売上高、雇用、在庫、価格といった多数のサブインデックスをもとに民間セクターの現況に関する最新情報を提供し、高い評価を得ています。各指数は、景況の把握や企業・投資戦略の形成に役立つものとして、多くの企業、各国政府、金融機関の経済アナリストの方々にご利用いただいております。特に各国中央銀行は金利の決定に当調査を役立てています。PMI調査は毎月いち早く発表される景況指標であり、政府機関が作成する同種のデータにも大きく先行しています。

Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、economics@ihsmarkit.comへどうぞ。

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業：株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のため、必須情報、分析、ソリューションにつながる専門知識を提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。©2017 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI™)」調査は現在、30を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、www.markit.com/product/pmi をご覧ください。

ここに提供するNikkei日本サービス業PMI™の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。